

文書番号

EMS-01-004

# 環境活動レポート

エコアクション21：2004年版

活動期間：平成21年7月～平成22年6月

作成日：平成22年8月4日

株式会社クラフトワーク

## エコアクション21・株式会社クラフトワーク環境方針

### 経営理念

我が社は、素直で熱意と実行力の溢れた挑戦意欲旺盛な社員から生まれる独創技術をもって木製品を造出し、社会の充実に貢献するとともに地域社会の環境保全と、社員の個性と能力が十分発揮できる安全で明るい職場を作り、会社と社員とその家族の幸福と繁栄を図る。

### 環境方針

我が社は、日々の事業活動を通じて、環境保全に努めます。

### 行動指針

- 1.法令等を順守し、地域社会との調和に努めます。
- 2.生産活動に伴うエネルギー・廃棄物・排水量の削減及びリサイクルに努めます。
- 3.環境経営システムを構築し環境目標と環境活動計画を設定し、定期的に見直し、継続的改善に努めます。
- 4.O・N・G・A・E・S・H・I Forestを通じて東南アジア・東アジアの地球市民に対して、植林およびその人材育成に関する支援をおこなって、緑の環境保全に寄与することに努めます。
- 5.本方針を全従業員に教育し、周知するとともに外部に公表します。

制定日：2005年6月3日

三重県伊賀市猿野832-2

株式会社クラフトワーク

代表取締役 久谷 清孝

## 株式会社クラフトワーク 環境活動レポート

### 1. 事業活動の概要

#### 1) 事業者名及び代表者名

株式会社クラフトワーク  
代表取締役 久谷 清孝  
三重県伊賀市猿野832番地の2  
TEL 0595-48-0334 FAX 0595-48-0335

#### 2) 環境活動所在地

マシノ工場  
三重県伊賀市猿野832-2  
カシキ工場  
三重県伊賀市炊村1236

#### 3) 環境保全関係の責任者及び担当者連絡先

統括環境管理責任者  
第3製造課長 鳥居 信宏  
TEL 0595-46-2200 FAX 0595-46-2201  
統括事務局長  
総務部長 久谷 清  
TEL 0595-48-0334 FAX 0595-48-0335

#### 4) 事業の内容

住宅用内装建具製造

#### 5) 事業の規模

活動規模	単位	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
売上高	百万円	1,466	1,500	1,400	1,326
従業員	人	54	55	53	50
床面積	m <sup>2</sup>	4,100	4,200	5,800	5,800

## 2. 環境目標とその実績

### 2.1 環境目標

環境への負荷の現状と取組状況のチェック結果を検討し、効果が期待できるものとして、温室効果ガス排出投入量、水資源投入量、廃棄物処分量の削減に取組むこととした。

一方、昨今の社会的要請により、環境保全の取組として、事業活動へのインプットに関する項目、事業活動からのアウトプットに関する項目、環境経営システムに関わる項目に積極的に取り組むこととした。

環境負荷と環境への取組結果を踏まえ定めた環境負荷低減の為の目標は次の通りである。

#### 環境負荷低減目標

2007年度を基準年として、以下を単年度目標及び中期目標とする。

ただし、水投入量は基準データ採取2008年度を基準年として目標とする。

インプット項目	基準値	2008年	2009年	2010年
水資源投入量	8.4	8.4	8.4	8.4
従業員当たり	現状維持 (8.4m <sup>3</sup> )			

アウトプット項目	単位	基準値	2008年	2009年	2010年
温室効果ガス排出量(二酸化炭素換算)	%	-	1%	2%	3%
売上高当たり	kg/百万円	344	341	337	
廃棄物総排出量	%	-	1%	2%	3%
売上高当たり	kg/百万円	788	780	772	
おが粉再使用	t	614	608	602	
一般(再生リサイクル)	t	32	31.7	31.4	
熱回収	t	535	530	524	

その他目標項目		単位	2007年	2008年	2009年	2010年
緑の環境保全寄与活動	目標	本数	1,000	1,000	1,000	1,000
	実績	本数	40,000	5,500	9,500	
電力使用量削減	目標	%	-	1%	2%	3%
	実績	MJ/KG	10,312,132	9,499,850	9,911,982	
化石燃料使用量削減	目標	%	-	1%	2%	3%
	ガソリン	MJ/L	536,283	483,023	401,876	
	軽油	MJ/L	401,799	392,016	368,305	
	灯油	MJ/L	675,060	478,935	494,687	

## 2.2 環境への負荷実績

### 環境への負荷チェック

当社の業務内容は、木製品製造業で、環境負荷として、主に考えらるのは、総エネルギー投入量、総物質投入量、水資源投入量、温室効果ガス排出量、総廃棄物排出量及び総排水量が該当する。これらのことより環境負荷として数値として捉えたものは下表のとおりである。

このうち、データを記載していない環境負荷と理由は次の通りである。

(原材料)

- ・当社の製品は、少量多品種で原材料使用量の把握が難しいため、管理対象外とした。

(水質汚濁物質)

- ・当社は、生活用水以外の水の使用はなく、生産活動における排水は出ない。

(化学物質)

- ・当社は、PRTR化学物質の使用はない。

ここから、個々の環境負荷について概要を記載する。

当社の環境負荷の概要は、次の通りである。

(総エネルギー投入量と二酸化炭素排出量)

- ・これらは、設備の増設及び車両の増車による影響を受けている。

(産業廃棄物排出量)

- ・産業廃棄物は、分別回収をし定量管理ができるようになった。
- ・外部委託の一部を内製化に切り替えた。

(水資源の投入・排水量)

- ・2004年12月に社員寮を廃止し、工場だけの生活用水の使用となった。
- ・2007年10月よりカシキ工場に福利厚生棟を新設し、同時に手洗い場も設置した。

コア指標

インプット項目	単 位	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
総エネルギー投入量	GJ	11,164	11,927	10,855	11,178
売上高当たり	MJ/百万円	7,615	7,951	7,782	8,430
水資源投入量	m <sup>3</sup>	181	252	446	503
従業員当たり	m <sup>3</sup> /人	3.4	4.7	8.4	10.1

アウトプット項目	単 位	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
温室効果ガス排出量(二酸化炭素換算)	kg	483,884	515,608	465,846	475,687
売上高当たり	kg/百万円	330	344	334	359
廃棄物総排出量	kg	981,130	1,181,531	1,065,060	912,461
売上高当たり	kg/百万円	609	595	763	688
廃棄物最終処分量	kg	0	0	0	0
売上高当たり	kg/百万円	0	0	0	0
総排水量	m <sup>3</sup>	181	252	446	503
従業員当たり	m <sup>3</sup> /人	3.4	4.7	8.4	10.1

サブ指標

インプット

エネルギー投入量	単 位	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
購入電力	GJ	9,614	10,312	9,500	9,912
化石燃料	GJ	1,550	1,615	1,356	1,266
廃棄物	GJ	0	0	0	0
その他	GJ	0	0	0	0
新エネルギー	GJ	0	0	0	0
総エネルギー投入量合計	GJ	11,164	11,927	10,856	11,178

水資源投入量	単 位	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
上水道	m <sup>3</sup>	181	252	446	503
水投入量合計	m <sup>3</sup>	181	252	446	503

アウトプット

総廃棄物量	単 位	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
再使用量	t	488	614	492	463
再生利用量	t	39	32	33	25
熱回収量	t	454	535	540	425
単純焼却量	t	0	0	0	0
その他(保管等)	t	0	0	0	0
最終処分量	t	0	0	0	0
廃棄物総合計	t	981	1182	1065	912

総排水量	単 位	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
公共用水域	m <sup>3</sup>	181	252	446	503
総排水量	m <sup>3</sup>	181	252	446	503

## 2.3 環境への取組状況

### 1) 環境保全の取組チェック結果

環境省発行の「環境活動評価プログラム」の環境保全の取組の自己チェックに準じて環境への取組について自己チェックした結果の概要は次の通りである。

- ・事業活動へのインプットに関する項目の施策実施度合いは、比較的進んでいる。
- ・事業活動からのアウトプットに関する項目の実施度合いは、システム運用開始時の状態より少し進んでいる。
- ・環境経営システムに関わる項目の実施度合いは、システム運用開始時の状態より少し進んでいる。
- ・当社は、東南アジアにおいて植林、人材育成をNPOを通じて国際協力している。

以下、取組チェック結果を次に示す。

表の見方:

自社に関係する環境保全に関する個々の施策毎に、おおむね実施している場合は2点、一部実施している場合は1点、未実施の場合は0点として、各施策毎に集計し、環境保全に関する施策の実施度合いを示した。

また、各取組チェック項目の効果に応じ、3点～1点の重み付けを行った。

自社に関する施策を全て、おおむね実施している場合は、施策実施度合い100%となる。

施 策	チェック結果の点数		満点の場合の点数		施策実施度合 (%)	
	初回	今回	初回	今回	初回	今回
<b>1. 事業活動へのインプットに関する項目</b>	初回	今回	初回	今回	初回	今回
1) 省エネルギー、新エネルギー使用の拡大	3	4	6	6	50	67
2) 省資源、グリーン購入	13	22	32	28	41	79
3) 節水、水の効率利用	1	4	4	8	25	50
小 計	16	30	46	42	35	71
<b>2. 事業活動からのアウトプットに関する項目</b>	初回	今回	初回	今回	初回	今回
1) 二酸化炭素の排出抑制、大気汚染の防止	21	29	36	36	58	81
2) 化学物質対策	9	10	10	10	90	100
3) 製品の開発・設計等における環境配慮	2	3	4	4	50	75
4) 廃棄物の排出抑制、リサイクル、適正処理	48	55	76	66	63	83
5) 輸送に伴う環境負荷の低減	23	36	32	42	72	86
小 計	107	133	158	158	68	84
<b>3. 環境経営システムに関わる項目</b>	初回	今回	初回	今回	初回	今回
1) 環境保全のための仕組み・体制の整備	46	58	80	76	58	76
2) 環境教育、環境保全活動の推奨等	11	14	22	22	50	64
3) 情報提供、社会貢献、地域の環境保全	7	7	16	14	44	50
4) 国際協力及び海外事業における配慮	1	4	2	4	50	100
小 計	65	83	120	116	54	72
<b>全 項 目 合 計</b>	184	246	324	316	57	78

### 3. 主要な環境活動計画の内容

当社の主要な環境保全に向けた具体的な取組内容を以下に示す。

#### 1) 二酸化炭素の排出量の削減(電力使用量削減)

- ① 残業時間、休日出勤時間は職場の照明は、課別にあるいは必要最小限にする。
- ② 昼の休憩時間帯の照明を消す。
- ③ 手洗い場、便所は使用時のみの点灯とする。
- ④ 工場内の温度設定を暖房は、18度とする。
- ⑤ 事務所の温度設定を暖房は、20度とし、冷房は、28度とする。
- ⑥ 課別の残業時間は、休日出勤は、不必要なエア配管を建屋別に切る。
- ⑦ 作業終了後は、各機械のブレーカーを切る。
- ⑧ 各課の作業終了後、責任者が機械の電源の切り忘れがないか点検して帰社する。
- ⑨ オガ取り出し時間をAM8時からとし集塵機の電源をAM8時とする。
- ⑩ 照明器具の定期的な清掃をする。

#### 2) 二酸化炭素の排出量の削減(化石燃料使用量削減)

- ① 社用車を使用時は、ゆとりを持ち急発進・急加速をせず制限速度を守る。
- ② 社用車を使用時は、アイドリングストップを推奨する。
- ③ 社用車を随時低燃費車に変える。

#### 3) 廃棄物排出量の削減

- ① 納品に使われたパッキンを再利用する。
- ② 分別回収を徹底して再資源化に取り組む。
- ③ 郵便封筒の再利用をする。
- ④ 木取りの再考をする。
- ⑤ 丸のこの厚を再考する。
- ⑥ 不具合品の不純物を取り除き、熱利用できる状態にする。

具体的な取組は、環境活動計画・実績・評価表に定め実施する。

#### 4. 環境への取組結果の評価

2007年を基準年として、活動の経過した時点の環境保全活動を、社長と環境管理担当部門が取得結果の評価を行った。

評価結果は次の通りである。

no.	推進項目	単位	今年度目標	今年度実績	評価
①	二酸化炭素排出量 (売上高当り)	kg/百万円	337	359	×
②	一般廃棄物 (売上高当り)	kg/百万円	31.4	23.3	○
③	産業廃棄物 (売上高当り)	kg/百万円	772	688	○
④	水使用量 (従業員当り)	m <sup>3</sup> /人	8.4	10.1	×
⑤	グリーン購入の推進 (購入仕様書作成)	%	50	79	○

- ・今年度は、推進5項目のうち、達成項目②一般廃棄物③産業廃棄物及び⑤グリーン購入の推進であった。
- ・未達成項目の①二酸化炭素排出量は、客先需要が多様化して、売上減少の割に 生産工数が増えて 削減目標に届かなかったのが原因と考えている。
- ・植林本数は9,500本であり、国際協力の成果が出ている。
- ・産業廃棄物の削減が達成できたのは、工程不良削減等の取組による。

#### 5. 環境関連法規への違反, 訴訟等の有無

環境関連法規への違反はない。なお、関係当局よりの違反等の指摘も過去5年間なし。又、外部民間からの苦情等もない。

#### 6. 代表者の評価と見直し

各事業所・工程における生産の仕組みが顧客にとって合理的では有るが我社には、多品種少量・都度生産を求められる事でエネルギー効率が、悪化しているように感じます。

製造の源流から、流通・施行・消費者の生活までを考えると環境負荷低減に繋がっていると、顧客からは報告されていますが我社の中では更なる工夫や生産システムの構築を進めて、投下エネルギーの削減と消費材料の歩留まり向上を進めて、企業価値を高める活動に力を注ぐことで環境活動と企業収益の確保を両立させる事が求められます。

「環境共生型企业」(環境を創造する～木と共に生きる～)をスローガンに環境活動方針を今一度再徹底し、次世代に生かれる企業作りを進める。